

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	高齢者福祉課地域ケア推進室長 昌子 裕	電話番号	0852-22-5236
----------	---------------------	------	--------------

事務事業の名称		高齢者介護予防推進事業
目的	(1) 対象	高齢者
	(2) 意図	できる限り住み慣れた地域で元気に生活できるようにするため、自立支援、要介護状態になることの予防、要介護状態の軽減、悪化の防止に取り組む
事業概要	①地域でガッチリ安心サポート事業 市町村が一般介護予防事業等を実施できるよう法令に基づき地域支援事業交付金を交付する ②地域包括支援センター運営支援事業 地域包括支援センターに対して、地域ケア会議等の先進事例等の研修を行うなどの運営支援を行う。 ③介護予防事業の評価・市町村支援事業 市町村における介護予防事業が効果的に実施できるよう、実施状況について評価・分析を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地域支援事業の介護予防事業を行っている介護保険者の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	(介護予防事業実施保険者数) / (全保険者数)	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0				
2	指標名	前期高齢者要介護認定率	目標値			4.2	4.1	4.0	%
	式・定義	毎年10月実績を算出	取組目標値						
			実績値		4.3				
			達成率	-	100.0	-	-	-	%
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	351,601	565,467
うち一般財源 (千円)	343,418	564,373

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状 (客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業を実施している保険者：11保険者
- 地域包括支援センター職員等基礎研修：年1回
- 介護予防に関する研修会の開催：市町村・地域包括支援センター等向け 3回
- 介護予防評価・支援委員会の開催：1回
- 前期高齢者要介護認定率(H28)：全国4.34% 島根県4.29%
- 調整後要介護認定率(H27)：全国17.9% 島根県17.3%

6. 成果があったこと (改善されたこと)

- 介護保険制度改正に対応し、全市町村において「新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)」へ移行した。
- 市町村、地域包括支援センターにおいて、介護予防事業の取組が進んでいる。
- 市町村が介護予防活動にリハビリ職を活用できる仕組みを構築した。

7. まだ残っている課題 (現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 新しい総合事業における介護予防活動を行う主体が不足している。
- 各市町村で取り組まれている介護予防活動の効果等が検証されていない。
- 介護予防に資する地域ケア会議の取組が不十分である。
- 介護予防の取組を推進する上で中核となる地域包括支援センターの体制が不十分である。

②困っている状況が発生している「原因」

- 介護予防活動の担い手が不足している。
- 介護予防活動にリハ職等が活用されていない。
- 地域ケア会議の体制や取り組み方が市町村によって様々である。
- 地域包括支援センターの人員基準や運営費基準が不十分である。

③原因を解消するための「課題」

- 住民組織等介護予防活動の担い手を養成していく必要がある。
- 介護予防活動の実態を把握し、効果を測定するとともに、リハ職等の専門職の活用を進める必要がある。
- 地域ケア会議の実態を把握し、介護予防に資する取り組みを進める必要がある。
- 地域包括支援センターに対する研修や財政支援等を充実させる必要がある。

8. 今後の方向性 (課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 各種団体等で実施されている健康づくり活動との一体的な取組や、地域自主組織の立ち上げ・運営支援等を行っている小さな拠点づくり事業と連携し、介護予防活動の実施主体(担い手)を確保・養成していく。
- 各地域での介護予防体操や集いの場等の実態を把握し、リハ職等の専門職と連携し、効果的な介護予防活動を進めていく。
- 介護予防活動普及展開事業のモデル事業に取り組む市町村を中心に介護予防に資する地域ケア会議の取組を進めていく。
- 地域包括支援センターに対する研修を行うとともに、地域包括支援センターの体制強化・財政支援について国に要望する。